

# 四半期報告書

(第39期第1四半期)

自 2022年4月1日  
至 2022年6月30日

**K D D I 株式会社**

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	12
第3 提出会社の状況	13
1 株式等の状況	13
(1) 株式の総数等	13
(2) 新株予約権等の状況	13
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	13
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	13
(5) 大株主の状況	13
(6) 議決権の状況	14
2 役員の状況	14
第4 経理の状況	15
1 要約四半期連結財務諸表	16
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	16
(2) 要約四半期連結損益計算書	18
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	19
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	20
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	22
2 その他	39
第二部 提出会社の保証会社等の情報	40

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月3日
【四半期会計期間】	第39期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	KDDI株式会社
【英訳名】	KDDI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 誠
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋三丁目10番10号
【電話番号】	(03)3347-0077
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレート統括本部 経営管理本部長 明田 健司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期 連結累計期間	第39期 第1四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (百万円)	1,300,264	1,351,676	5,446,708
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	300,180	300,545	1,064,497
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (百万円)	189,890	191,797	672,486
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	197,328	197,919	706,668
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	4,761,876	4,978,979	4,982,586
総資産額 (百万円)	10,288,708	11,150,462	11,084,379
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	84.04	87.01	300.03
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	83.97	86.95	299.73
親会社所有者帰属持分比率 (%)	46.3	44.7	45.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,698	96,635	1,468,648
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△200,296	△213,979	△761,593
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△185,446	△124,731	△727,257
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	439,815	562,354	796,613

(注) 1. 上記指標は国際財務報告基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間及び当四半期報告書提出日現在において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前連結会計年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2. 事業等のリスク」の項目番号に対応したものであります。なお、当該事項の変更のない部分については、一部省略をしております。

#### (3) 通信障害・自然災害・事故等

当社グループは音声通信、データ通信等のサービスを提供するために、国内外の通信ネットワークシステム及び通信機器等に依存しております。ネットワークシステムや通信機器の障害などによるサービスの停止が発生した場合、当社グループのブランドイメージや信頼性の失墜、顧客満足度の低下により経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、大規模な誤請求・誤課金、販売代理店の閉鎖や物流の停止に伴う商品・サービスの提供機会損失、SNSなどの媒体を通じた風評被害等が発生した場合も同様の影響が生じる可能性があります。

当社グループは通信障害・自然災害・事故等によるサービスの停止、中断等のリスクを可能な限り低減するため、ネットワークの信頼性向上とサービス停止の防止対策に取り組んでおります。具体的には災害時においても通信サービスを確保できるよう、防災業務実施の方針を定め、災害に備えた対策を図り、国内外の関係機関と密接な連絡調整を行っています。災害が発生した場合には、各社組織の各機能を最大限に発揮して24時間365日、通信の疎通確保と施設の早期復旧に努めております。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### ■2022年7月2日に発生した通信障害について

本年7月に発生しました当社通信設備の障害に際し、当社通信サービスをご利用のお客さまに対して、長時間にわたり多大なご不便とご迷惑をお掛けしましたことを深くお詫び申し上げます。

当社では、本件を重く受け止め、代表取締役社長を責任者とする「通信基盤強化並びにお客様対応強化対策会議」を設置し、再発防止や迅速な復旧手段の検証等の各種総点検及び対策の実施、お客さま目線での情報開示の見直し等に取り組んでまいりました。また、その内容について本年7月28日に総務省へ報告しました。

社会インフラを担う情報通信事業者として、再発防止策の徹底を図り、サービスの安定的な運用やお客さま対応強化に向けて引き続き全力をあげて取り組んでまいります。

#### 業績等の概要

##### ■業界動向と当社の状況

新型コロナウイルス感染症の流行により、あらゆる領域で急速なデジタルシフトが進んだことで、通信の果たす役割もますます重要になっています。政府においても、デジタル実装を通じた地域活性化を推進する「デジタル田園都市国家構想」が掲げられ、人々の暮らしやビジネスのデジタル化が加速しています。

当社は本年5月、事業環境の変化に対応しながら「ありたい未来社会」を実現するため、「KDDI VISION 2030 : 『つなぐチカラ』を進化させ、誰もが思いを実現できる社会をつくる。」を新たに掲げ、長期的な視点で社会課題とKDDIグループの経営の重要度を総合的に網羅した新重要課題（マテリアリティ）を策定しました。

加えて、同時に発表した「中期経営戦略（2022-24年度）」では、パートナーの皆さまとともに社会の持続的成長と企業価値の向上を目指す「サステナビリティ経営」を根幹に据えました。5Gの特性を活かすことにより「つながりカラ」を進化させ、あらゆるシーンに通信が「溶け込む」ことで、新たな価値が生まれる時代を目指します。また、こうした5Gによる通信事業の進化と通信を核とした注力領域の拡大、さらにそれを支える経営基盤を強化します。

具体的には①DX（デジタルトランスフォーメーション）②金融 ③エネルギー ④LX（ライフトランスフォーメーション）⑤地域共創（CATV等）からなる5つの注力領域を中心とした「サテライトグロース戦略」を推進していきます。特にDXでは、通信がIoTという形であらゆるモノ（車、工業設備、各種メーターなど）に溶け込み、お客さまが意識することなく5Gを活用できる環境を整備するとともに、さまざまな業界ごとの個別ニーズに応じたビジネスプラットフォームを提供し、お客さまのビジネス創造をサポートしていきます。その中で新たに生まれた付加価値によって、人々の暮らしがトランスフォームされていくようなDXの好循環を目指します。

また当社は、地球規模で大きな課題となっているカーボンニュートラルをはじめとするサステナビリティ課題についても積極的に取り組みます。KDDI単体で2030年度、グループ全体では2050年度のCO2排出量実質ゼロの実現を目指し、携帯電話基地局・通信設備などでの省電力化や再生可能エネルギーへのシフトを強力に推進していきます。なお、KDDIグループは本年2月、国際的な気候変動イニシアチブ「SBTi（Science Based Targets initiative）」によるSBT認定を取得しました。また、昨年4月には気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言への賛同を表明しており、同年9月に公開した「サステナビリティレポート2021」では、TCFD提言に沿った情報開示を初めて行いました。今後もTCFD提言に沿って、引き続き情報開示の透明性を高めていきます。

さらに、変化の激しい事業環境の中で持続的に成長し続けていくためには、イノベーションの推進、社員や組織の高度な自律性と成長を促す「人財ファースト企業」への変革が不可欠であり、イノベーションの推進においては、5G及びBeyond 5Gの研究開発、設備投資を強化していきます。また、サテライトグロース戦略に基づく事業創造・研究開発・AI・先進セキュリティ技術への取組みを加速し、スタートアップとのコラボレーションなどパートナーシップをより深化させていきます。加えて、「人財ファースト企業」への変革については、「KDDI版ジョブ型人事制度」「社内DXの推進」「KDDI 新働き方宣言の実現」の3つの柱で推し進め、「KDDI DX University」の活用による全社員のDXスキル向上とプロフェッショナル人財の育成により、注力領域への要員シフトも実行していきます。

当社では創業以来、経営層と従業員の共通の考え方・行動規範として「KDDIフィロソフィ」の浸透と実践を図ってきました。こうした企業姿勢と、人権を尊重し、透明性・公正性を担保したコーポレート・ガバナンス体制との相乗効果により、リスクマネジメント・情報セキュリティ体制の強化を進め、グループ一体経営の推進に努めていきます。

## ■連結業績

### 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	当第1四半期 連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	比較増減	増減率 (%)
売上高	1,300,264	1,351,676	51,412	4.0
売上原価	665,120	723,536	58,416	8.8
売上総利益	635,144	628,141	△7,003	△1.1
販売費及び一般管理費	339,758	334,552	△5,206	△1.5
その他の損益(△損失)	2,679	2,241	△438	△16.3
持分法による投資利益	1,128	1,105	△24	△2.1
営業利益	299,193	296,935	△2,258	△0.8
金融損益(△損失)	989	3,581	2,592	262.2
その他の営業外損益(△損失)	△2	30	32	—
税引前四半期利益	300,180	300,545	366	0.1
法人所得税費用	92,046	89,445	△2,601	△2.8
四半期利益	208,133	211,100	2,967	1.4
親会社の所有者	189,890	191,797	1,907	1.0
非支配持分	18,244	19,303	1,060	5.8

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比較し、エネルギー事業収入や金融事業収入の増加等により、1,351,676百万円(4.0%増)となりました。

営業利益は、前年同期と比較し、モバイル通信料収入(ローミング収入等含む)の減少等により、296,935百万円(0.8%減)となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、191,797百万円(1.0%増)となりました。

当社を取り巻く事業環境において、新型コロナウイルス感染症による影響が生じておりますが、事業戦略の推進及び経営基盤の強化に引き続き取り組んできており、当第1四半期連結累計期間における業績においては重要な影響を与えておりません。



## パーソナルセグメント

パーソナルセグメントでは、個人のお客さま向けにサービスを提供しています。

日本国内においては、5G通信サービスを中心に、金融、エネルギー、LXなどの各種サービスを連携しながら拡充することで、新たな付加価値・体験価値の提供を目指しています。

モバイル通信サービスでは、5G通信に対応した「au」「UQ mobile」「povo」のマルチブランドを通じて、多様化するお客さまニーズに即したさまざまなサービスを提供するとともに、Pontaポイントとの連携でお客さまとのさらなるエンゲージメント向上を実現していきます。

金融事業ではauじぶん銀行・au PAY・au PAY カードなどの各種サービスを連携し新たな付加価値を提供するほか、エネルギー事業ではauでんきにおいて、簡単に環境保全に貢献できる「ecoプラン」、LXではバーチャルシティ等の仮想空間メタバースなどを通じて新たな体験価値を提供していきます。

また、過疎化・高齢化などによる地域社会が抱える課題に向き合い、地域のパートナーとともに、デジタルデバイス解消・地域共創の実現を目指しています。

一方、海外においては、国内で培った事業ノウハウを生かし、ミャンマーやモンゴルをはじめとするアジア地域を中心とした個人のお客さま向けに、通信サービス及び金融やエンターテインメントサービス（映像・ゲーム等）の提供にも積極的に取り組んでいます。

### <当第1四半期のトピックス>

- お客さま一人ひとりのニーズに合った料金を自由にお選びいただけるよう、「おもしろいほうの未来へ。」の「au」、「シンプルを、みんなに。」の「UQ mobile」、「君にピッタリの自由へ、一緒に。」の「povo」を、5Gにも対応し提供しています。

auでは、動画・音楽配信などエンタメサービスがセットになったデータ使い放題の料金プラン「使い放題MAX 5G ALL STARパック」(※1)など、5Gの高速・大容量通信を生かした、auならではの5Gサービスを提供しています。

UQ mobileでは、「くりこしプラン +5G」をご家族全員が月額990円(税込)からお得にご利用いただける「自宅セット割」(※2)を提供するなど、お客さまの声にお応えするとともに、新しい体験価値を提供しています。

また、オンライン専用ブランドとして、基本料0円のベースプランに、お客さまのご利用スタイルに合わせて、11種類のトッピング（データ容量・通話かけ放題・動画コンテンツ視聴し放題など）を自由に選択できるオールトッピングの「povo2.0」を提供しています。

「au」「UQ mobile」「povo」のマルチブランドを通じて、お客さま一人ひとりがご自分のライフスタイルに合わせてご利用いただけるよう、取組みを進めています。

さらに、au Style及びauショップで開催している、スマートフォンでの行政手続きなどに関する講座（スマホ教室）の対象店舗数を、本年6月より昨年度の400店から1,677店に拡大し、マイナンバーカードの申請・利用方法や新型コロナワクチン接種証明書の発行方法などのスマホ教室を通じ、高齢者などのデジタル活用における不安の払拭とデジタルデバイス解消にも取り組んでいます。

- サテライトグロース戦略の中核を担う5Gでは、あらゆるシーンに通信が「溶け込む」ことで、多様なパートナーの皆さまとともに、新たな価値が生まれる時代を目指します。基盤となるエリア構築では、「ずっと、もっと、つながり」。au」をスローガンに、つながり続ける通信サービスの提供を目指し、より多くのお客さまに5Gを快適にご利用いただけるよう、生活動線を重視し、JR・私鉄の駅ホーム及び駅間の5Gエリア化を進めており、これからもお客さまに寄り添った5Gのエリア化を進めていきます。

- サテライトグロース戦略における注力領域の1つである金融事業では、本年4月にau PAY アプリのポイント投資に単元未満株を売買できる「プチ株®」を追加し、Pontaポイントによる1株からの購入が可能となりました。また、au PAYでは、本年6月から「マイナポイント第二弾」に対応し、『マイナポイントもらうならau PAY 総額1億円が当たる！キャンペーン』の開催などを通じて、利用者数の拡大を目指しています。さらに同月、auじぶん銀行で国民年金等の国庫金振込の取扱いを開始するなど、日常生活における決済・金融サービスの利便性を高めています。

エネルギー事業では、本年4月に中間持株会社「auエネルギーホールディングス株式会社」及び「auエネルギー&ライフ株式会社」を設立しました。電力小売サービスのさらなる強化に加え、再生エネルギー発電やVPP（Virtual

Power Plant) などの取組みを通じてカーボンニュートラルにも貢献していきます。

- 当社が昨年6月に資本業務提携を開始したmenu株式会社とは、本年6月にauスマートパスプレミアム特典として、注文額や回数に関係なくmenuの配達料が無料となるサービスを開始しました。また、menu配達員の報酬の受取り先としてau PAY 残高を追加するなど、連携を一層強化しています。
- ミャンマーでは(※3)、昨年2月の政変後も、「KDDIグループ人権方針」に従い、関係者の安全確保を念頭に、生活に不可欠な通信サービスの維持に努めています。  
また、モンゴルでは、連結子会社であるMobicom Corporation LLCが、モンゴルの教育・科学省と連携した官民一体のSmart Educationプロジェクトに参画し、コロナ禍でのオンライン学習を支援するなど、積極的な社会貢献活動を行っており、同国第1位の通信事業者として、同国の経済発展と国民生活の充実に寄与しています。

※1 動画・音楽配信などエンタメサービスがセットになったデータ使い放題の料金プランです。テザリング・データシェア・国際ローミング通信（世界データ定額）には、月間合計80GBのデータ容量の上限があります。大量のデータ通信のご利用時、混雑時間帯の通信速度を制限する場合があります。動画などの視聴時には通信速度を制限します。

※2 対象のサービス（インターネットまたは電気）とセットでご利用いただくことで、UQ mobileの月額料金を割引くサービスです。

※3 連結子会社であるKDDI Summit Global Myanmar Co., Ltd. が、ミャンマー国営郵便・電気通信事業者（MPT）の通信事業運営のサポートを行っています。

パーソナルセグメントにおける、当第1四半期の業績概要等は以下のとおりです。

## ■業績

### 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	当第1四半期 連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	比較増減	増減率 (%)
売上高	1,120,025	1,160,903	40,878	3.6
営業利益	250,983	249,970	△1,013	△0.4

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比較し、エネルギー事業収入や金融事業収入の増加等により、1,160,903百万円(3.6%増)となりました。

営業利益は、前年同期と比較し、モバイル通信料収入(ローミング収入等含む)の減少等により、249,970百万円(0.4%減)となりました。

## ビジネスセグメント

ビジネスセグメントでは、日本国内及び海外において、幅広い法人のお客さま向けに、スマートフォン等のデバイス、ネットワーク、クラウド等の多様なソリューションに加え、「TELEHOUSE」ブランドでのデータセンターサービス等を提供しています。

さらに、中期経営戦略において当社は「サテライトグロース戦略」という事業戦略を発表しました。ビジネスセグメントでは、5G通信を中心としてIoTやDXなど、お客さまのビジネスの発展・拡大に貢献するソリューションを、パートナー企業との連携によってグローバルにワンストップで提供していきます。

また、日本国内の中小企業のお客さまについては、連結子会社のKDDIまとめてオフィスグループによる地域に密着したサポート体制を全国規模で実現しています。

＜当第1四半期のトピックス＞

- 当社は、本年4月、「TELEHOUSE」ブランドで展開している全世界のデータセンター（※1）において、2026年度までにCO2排出量実質ゼロの実現を目指すことを発表しました。当社は、電力などのエネルギー消費を通じて年間約100万トンのCO2を排出しており、そのうち98%が携帯電話基地局・通信局舎・データセンターで使用する電気に起因しています。そのため、カーボンニュートラルの実現に向けて設備の省電力化や再生可能エネルギーの利用（※2）を従来計画より大幅に前倒しします。また、液体でIT機器を冷却する液浸冷却装置によるコンテナ型のデータセンター等も導入し、KDDIグループのCO2排出量の削減を目指していきます。
- 当社は、本年5月に中間持株会社「KDDI Digital Divergence Holdings株式会社」（以下「KDH」）及びアジャイル開発事業を行う「KDDIアジャイル開発センター株式会社」（以下「KAG」）を設立しました。さらに当社は本年7月に、子会社の「アイレット株式会社」「株式会社KDDIウェブコミュニケーションズ」「Scrum Inc. Japan株式会社」と、新たに設立したKAGの計4社をKDHの傘下に移管しました。KDHは、クラウド、アジャイルをはじめDXの推進に必須となるケイパビリティを持つ事業会社をつなぐことで、DX支援・開発を強化します。また、DX専業会社としてさらに進化していくため、DXに必要なケイパビリティをもつ会社との業務提携やM&Aの実施も検討していきます。KAGは、これまで当社のサービス開発にアジャイル開発手法を採用してきた経験を生かし、法人のお客さまのDX開発を支援していきます。
- 当社は、本年6月に経済産業省と東京証券取引所が選定する「デジタルトランスフォーメーション銘柄（DX銘柄）2022」に選定されました。DX銘柄は、東京証券取引所に上場している企業の中から、企業価値の向上につながるDXを推進するための仕組みを社内に構築し、優れたデジタル活用の実績がある企業を、経済産業省と東京証券取引所が業務区分ごとに選定して紹介するものです。当社は、通信事業をベースにDX関連事業を拡大していることに加え、IoT・クラウド・アジャイル開発などによりお客さまとビジネスを共創しています。また人財ファースト企業として、いち早く社内DX人財の育成を目的とした「KDDI DX University」を開講しており、これらのDX推進に向けた取組みが高く評価されました。
- 当社と三井物産株式会社（以下「三井物産」）は、本年6月に人の流れを中心とした地理空間上の情報をAI分析・可視化できるデータプラットフォームの提供を行い、都市DXを推進する「株式会社GEOTRA（ジオトラ）」（以下「GEOTRA」）を設立しました。GEOTRAは、当社と三井物産が昨年3月に開発した、AIやau位置情報を活用し人々の移手段・時間・目的などを把握・予測可能とするプラットフォーム・分析サービスを、「GEOTRA地理空間分析プラットフォーム」として本年6月から提供開始しました。

当社は、法人のお客さまのビジネスの発展・拡大に一層貢献し、お客さまから真の事業パートナーとしてお選びいただくことを目指し、事業の変革に取り組んでいきます。

※1 KDDIグループが建物・設備を保有するデータセンターを指し、他社のデータセンター施設や設備の一部を借り受けてサービス提供する形態を除きます。

※2 海外においては、再生エネルギーへの切替えを主としつつも、各国の再エネ供給状況に鑑み、現地のオフセット制度等を活用しカーボンニュートラル化を目指します。また直接排出には各種オフセット手法も活用し削減します。

ビジネスセグメントにおける、当第1四半期の業績概要等は以下のとおりです。

## ■業績

### 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	当第1四半期 連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	比較増減	増減率 (%)
売上高	245,180	258,620	13,440	5.5
営業利益	44,641	45,788	1,146	2.6

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比較し、コーポレートDX・ビジネスDX・事業基盤サービスで構成されるNEXTコア事業の成長によるソリューション収入の増加等により、258,620百万円（5.5%増）となりました。

営業利益は、前年同期と比較し、売上高の増加等により、45,788百万円（2.6%増）となりました。

財政状態及びキャッシュ・フローの状況

① 財政状態

	前連結会計年度 2022年3月31日	当第1四半期 連結会計期間 2022年6月30日	比較増減
資産合計（百万円）	11,084,379	11,150,462	66,083
負債合計（百万円）	5,573,715	5,642,394	68,679
資本合計（百万円）	5,510,663	5,508,068	△2,595
親会社の所有者に帰属する持分（百万円）	4,982,586	4,978,979	△3,608
親会社所有者帰属持分比率（％）	45.0	44.7	△0.3

（資産）

資産は、現金及び現金同等物等が減少したものの、金融事業の貸出金、コールローン等が増加したことにより、前連結会計年度末と比較し、66,083百万円増加し、11,150,462百万円となりました。

（負債）

負債は、営業債務及びその他の債務等が減少したものの、金融事業の預金、借入金及び社債等が増加したことにより、前連結会計年度末と比較し、68,679百万円増加し、5,642,394百万円となりました。

（資本）

資本は、親会社の所有者に帰属する持分の減少等により、5,508,068百万円となりました。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の45.0%から44.7%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	当第1四半期 連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,698	96,635	80,938
投資活動によるキャッシュ・フロー	△200,296	△213,979	△13,683
フリー・キャッシュ・フロー ※	△184,599	△117,344	67,255
財務活動によるキャッシュ・フロー	△185,446	△124,731	60,715
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	7,816	7,759
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△369,987	△234,259	135,728
現金及び現金同等物の期首残高	809,802	796,613	△13,189
現金及び現金同等物の期末残高	439,815	562,354	122,539

※ フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

営業活動によるキャッシュ・フロー（収入）は、前年同期と比較し、金融事業の預金の増加幅が大きくなったこと等により、80,938百万円増加し、96,635百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー（支出）は、前年同期と比較し、金融事業の有価証券の取得による支出の増加等により、13,683百万円増加し、213,979百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー（支出）は、前年同期と比較し、短期借入金の純増減額の増加等により、60,715百万円減少し、124,731百万円の支出となりました。

また、上記キャッシュ・フローに加えて、現金及び現金同等物に係る換算差額により7,816百万円増加した結果、当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較し、234,259百万円減少し、562,354百万円となりました。

### (2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、5,961百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,200,000,000
計	4,200,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,304,179,550	2,304,179,550	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	2,304,179,550	2,304,179,550	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	—	2,304,179,550	—	141,852	—	305,676

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 88,978,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,214,731,800	22,147,318	—
単元未満株式	普通株式 468,950	—	—
発行済株式総数	2,304,179,550	—	—
総株主の議決権	—	22,147,318	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が118,200株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1,182個が含まれております。
2. 「完全議決権株式（自己株式等）」には、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が保有する当社株式を含めて表示しております。

### ② 【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿 二丁目3番2号	85,058,300	3,920,500	88,978,800	3.86
計	—	85,058,300	3,920,500	88,978,800	3.86

- (注) 1. 株主名簿上は当社名義となっているものの、実質的に所有していない株式が1,200株（議決権12個）あります。なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式に含めております。
2. 他人名義で保有している理由等
- 役員に対する株式報酬制度「役員報酬BIP信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬BIP信託口・75842口、東京都港区浜松町二丁目11番3号）が保有しております。
  - 管理職に対するインセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口・75841口、東京都港区浜松町二丁目11番3号）が保有しております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。
- (2) 本報告書の要約四半期連結財務諸表の金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

# 1 【要約四半期連結財務諸表】

## (1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産</b>			
非流動資産：			
有形固定資産		2,585,481	2,590,481
使用権資産		387,669	390,857
のれん		540,962	541,482
無形資産		1,025,223	1,043,856
持分法で会計処理されている投資		244,515	249,908
金融事業の貸出金	7	1,335,111	1,350,422
金融事業の有価証券	7	338,285	316,512
その他の長期金融資産	7	329,268	320,731
退職給付に係る資産		44,720	44,586
繰延税金資産		12,330	10,236
契約コスト		548,704	569,183
その他の非流動資産		25,083	28,091
非流動資産合計		7,417,350	7,456,345
流動資産：			
棚卸資産		74,511	80,861
営業債権及びその他の債権		2,311,694	2,208,589
金融事業の貸出金	7	255,266	450,496
コールローン		45,064	147,379
その他の短期金融資産	7	67,154	72,970
未収法人所得税		2,904	9,017
その他の流動資産		113,822	162,450
現金及び現金同等物		796,613	562,354
流動資産合計		3,667,028	3,694,117
資産合計		11,084,379	11,150,462

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債及び資本			
負債			
非流動負債：			
借入金及び社債	7	921,616	899,712
金融事業の預金	7	33,240	33,236
リース負債		279,265	273,070
その他の長期金融負債	7	14,198	11,641
退職給付に係る負債		12,496	11,500
繰延税金負債		144,776	165,989
引当金		70,073	68,103
契約負債		71,083	70,676
その他の非流動負債		11,015	11,213
非流動負債合計		1,557,762	1,545,141
流動負債：			
借入金及び社債	7	286,505	458,512
営業債務及びその他の債務		834,496	641,582
金融事業の預金	7	2,184,264	2,335,170
コールマネー		141,348	139,175
リース負債		112,719	109,037
その他の短期金融負債	7	2,620	3,991
未払法人所得税		126,874	50,386
引当金		25,641	23,930
契約負債		86,091	88,785
その他の流動負債		215,397	246,685
流動負債合計		4,015,953	4,097,253
負債合計		5,573,715	5,642,394
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		141,852	141,852
資本剰余金		279,371	278,429
自己株式	5	△299,827	△356,042
利益剰余金		4,818,117	4,865,463
その他の包括利益累計額		43,074	49,277
親会社の所有者に帰属する持分合計		4,982,586	4,978,979
非支配持分		528,077	529,089
資本合計		5,510,663	5,508,068
負債及び資本合計		11,084,379	11,150,462

## (2) 【要約四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	6	1,300,264	1,351,676
売上原価		665,120	723,536
売上総利益		635,144	628,141
販売費及び一般管理費		339,758	334,552
その他の収益		4,597	2,779
その他の費用		1,918	537
持分法による投資利益		1,128	1,105
営業利益		299,193	296,935
金融収益		3,032	5,703
金融費用		2,043	2,122
その他の営業外損益 (△は損失)		△2	30
税引前四半期利益		300,180	300,545
法人所得税費用		92,046	89,445
四半期利益		208,133	211,100
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		189,890	191,797
非支配持分		18,244	19,303
四半期利益		208,133	211,100
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益	9		
基本的1株当たり四半期利益 (円)		84.04	87.01
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)		83.97	86.95

## (3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益		208,133	211,100
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産の公正価値変動額		5,518	△12,424
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分相当額		124	△314
合計		5,642	△12,738
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△41	2,268
在外営業活動体の換算差額		733	25,386
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分相当額		601	872
合計		1,293	28,526
その他の包括利益合計		6,935	15,788
四半期包括利益合計		215,068	226,888
四半期包括利益合計の帰属			
親会社の所有者		197,328	197,919
非支配持分		17,740	28,969
合計		215,068	226,888

(注) 上記の計算書の項目は税引後で開示しております。

## (4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計	
	注記	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額			合計
2021年4月1日		141,852	278,675	△86,719	4,409,000	16,912	4,759,720	499,749	5,259,469
四半期包括利益									
四半期利益		—	—	—	189,890	—	189,890	18,244	208,133
その他の包括利益		—	—	—	—	7,438	7,438	△504	6,935
四半期包括利益合計		—	—	—	189,890	7,438	197,328	17,740	215,068
所有者との取引額等									
剰余金の配当	8	—	—	—	△136,564	—	△136,564	△30,575	△167,139
その他の包括利益累計額 から利益剰余金への振替		—	—	—	1,214	△1,214	—	—	—
自己株式の取得及び処分	5	—	△59	△63,913	—	—	△63,973	—	△63,973
支配継続子会社に対する 持分変動		—	4,636	—	—	—	4,636	375	5,011
その他		—	118	610	—	—	728	—	728
所有者との取引額等合計		—	4,694	△63,303	△135,349	△1,214	△195,172	△30,200	△225,372
2021年6月30日		141,852	283,370	△150,022	4,463,541	23,136	4,761,876	487,289	5,249,165

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額			
2022年4月1日	141,852	279,371	△299,827	4,818,117	43,074	4,982,586	528,077	5,510,663
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	—	191,797	—	191,797	19,303	211,100
その他の包括利益	—	—	—	—	6,122	6,122	9,666	15,788
四半期包括利益合計	—	—	—	191,797	6,122	197,919	28,969	226,888
所有者との取引額等								
剰余金の配当	8	—	—	△144,370	—	△144,370	△27,356	△171,726
その他の包括利益累計額 から利益剰余金への振替		—	—	△80	80	—	—	—
自己株式の取得及び処分	5	—	△4	△57,233	—	△57,237	—	△57,237
支配継続子会社に対する 持分変動		—	△13	—	—	△13	△601	△614
その他		—	△925	1,019	—	93	—	93
所有者との取引額等合計		—	△942	△56,214	△144,450	△201,527	△27,957	△229,484
2022年6月30日	141,852	278,429	△356,042	4,865,463	49,277	4,978,979	529,089	5,508,068



## (5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	300,180	300,545
減価償却費及び償却費	185,123	173,266
減損損失	15	5
持分法による投資損益(△は益)	△1,128	△1,105
固定資産売却損益(△は益)	△1,556	15
受取利息及び受取配当金	△2,944	△2,112
支払利息	1,674	1,682
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	93,116	106,837
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△147,698	△119,847
金融事業の貸出金の増減額(△は増加)	△162,445	△210,541
金融事業の預金の増減額(△は減少)	30,631	150,901
コールローンの増減額(△は増加)	△2,625	△102,315
コールマネーの増減額(△は減少)	△25,207	△2,173
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,729	△6,165
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	138	134
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	428	△996
その他	△46,407	△56,844
小計	218,564	231,289
利息及び配当金の受取額	5,070	4,167
利息の支払額	△1,716	△1,726
法人所得税の支払額	△206,220	△137,095
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	15,698	96,635
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△128,745	△144,911
有形固定資産の売却による収入	1,866	85
無形資産の取得による支出	△72,843	△63,775
金融事業の有価証券の取得による支出	△55,999	△80,172
金融事業の有価証券の売却または償還による収入	68,268	83,388
その他の金融資産の取得による支出	△5,991	△3,181
その他の金融資産の売却または償還による収入	2,479	50
関連会社株式の取得による支出	△8,890	△7,363
その他	△441	1,899
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△200,296	△213,979

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入の純増減額 (△は減少)	84,000	150,000
社債償還及び長期借入返済による支出	△69	—
リース負債の返済による支出	△46,110	△46,257
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△214	△624
非支配持分への子会社持分の一部売却による収入	6,750	—
非支配持分からの払込みによる収入	103	2
自己株式の取得による支出	5 △63,913	△57,233
配当金の支払額	△135,507	△143,344
非支配持分への配当金の支払額	△30,486	△27,275
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△185,446	△124,731
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	7,816
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△369,987	△234,259
現金及び現金同等物の期首残高	809,802	796,613
現金及び現金同等物の四半期末残高	439,815	562,354

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

KDDI株式会社（以下「当社」）は日本の会社法に従い設立された株式会社であります。当社の所在地は日本であり、登記している本社の住所は東京都新宿区西新宿二丁目3番2号であります。当社の要約四半期連結財務諸表は2022年6月30日を期末日とし、当社及び子会社（以下「当社グループ」）、ならびに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。なお、当社は、当社グループの最終的な親会社であります。

当社グループの主な事業内容及び主要な活動は、「パーソナル事業」、「ビジネス事業」であります。詳細については、「4.セグメント情報(1) 報告セグメントの概要」に記載しております。

### 2. 作成の基礎

#### (1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、2022年3月31日に終了した1年間の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

#### (2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、要約四半期連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成しております。

- ・デリバティブ資産及びデリバティブ負債（公正価値で測定）
- ・純損益を通じて公正価値で測定する金融資産または金融負債
- ・その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
- ・確定給付制度に係る資産または負債（確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して測定）

#### (3) 表示通貨及び単位

当社グループの要約四半期連結財務諸表の表示通貨は、当社が営業活動を行う主要な経済環境における通貨である日本円であり、百万円未満を四捨五入して表示しております。

#### (4) 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用、資産・負債・収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積り及び仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断、見積り及び仮定は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。新型コロナウイルス感染症が影響を及ぼす会計上の見積り及び仮定の設定においても、前連結会計年度に係る連結財務諸表から重要な変更は行っておりません。

(5) 新たな基準書及び解釈指針の適用

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より新たに適用を開始した重要な基準書及び解釈指針はありません。

(6) 未適用の公表済み基準書

本要約四半期連結財務諸表の承認日までに主に以下の基準書の新設または改訂が公表されておりますが、2022年6月30日現在において強制適用されるものではなく、当社グループでは早期適用しておりません。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用予定時期	新設・改訂の概要
IFRS第17号	保険契約	2023年1月1日	2024年3月期	IFRS第17号は、現在多様な実務慣行を許容しているIFRS第4号を置き換え、保険契約及び裁量権のある有配当性を有する投資契約を発行するすべての企業の会計処理を変更するものであります。 IFRS第17号の一般モデルの下では、企業は、当初認識時に保険契約の履行キャッシュ・フローと契約サービス・マージンの合計額の測定が要求されますが、このうち履行キャッシュ・フローは、将来キャッシュ・フローの見積り、貨幣の時間価値を反映する調整、及び非財務リスクに係るリスク調整によって構成され、各報告期間において最新の測定基礎を用いて再測定されます。未稼得利益（契約サービス・マージン）は、カバー期間にわたり認識されます。

この基準書を上記に示した適用時期の要約四半期連結財務諸表に反映いたします。当該適用による当社グループの要約四半期連結財務諸表への影響については、検討中であり、現時点では見積ることはできません。

### 3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表の作成にあたって採用した重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用した会計方針と同一であります。なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税費用は、税引前四半期利益に対して、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

## 4. セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「パーソナル」、「ビジネス」の2つを報告セグメントとしております。なお、当社グループの報告セグメントは、事業セグメントの区分と同じとしております。

パーソナルセグメントでは、個人のお客さま向けにサービスを提供しています。

日本国内においては、5G通信サービスを中心に、金融、エネルギー、LXなどの各種サービスを連携しながら拡充することで、新たな付加価値・体験価値の提供を目指しています。

モバイル通信サービスでは、5G通信に対応した「au」「UQ mobile」「povo」のマルチブランドを通じて、多様化するお客さまニーズに即したさまざまなサービスを提供するとともに、Pontaポイントとの連携でお客様とのさらなるエンゲージメント向上を実現していきます。

金融事業ではauじぶん銀行・au PAY・au PAY カードなどの各種サービスを連携し新たな付加価値を提供するほか、エネルギー事業ではauでんきにおいて、簡単に環境保全に貢献できる「ecoプラン」、LXではバーチャルシティ等の仮想空間メタバースなどを通じて新たな体験価値を提供していきます。

また、過疎化・高齢化などによる地域社会が抱える課題に向き合い、地域のパートナーとともに、デジタルデバイド解消・地域共創の実現を目指しています。

一方、海外においては、国内で培った事業ノウハウを生かし、ミャンマーやモンゴルをはじめとするアジア地域を中心とした個人のお客さま向けに、通信サービス及び金融やエンターテインメントサービス（映像・ゲーム等）の提供にも積極的に取り組んでいます。

ビジネスセグメントでは、日本国内及び海外において、幅広い法人のお客さま向けに、スマートフォン等のデバイス、ネットワーク、クラウド等の多様なソリューションに加え、「TELEHOUSE」ブランドでのデータセンターサービス等を提供しています。

さらに、中期経営戦略において当社は「サテライトグロース戦略」という事業戦略を発表しました。ビジネスセグメントでは、5G通信を中心としてIoTやDXなど、お客さまのビジネスの発展・拡大に貢献するソリューションを、パートナー企業との連携によってグローバルにワンストップで提供していきます。

また、日本国内の中小企業のお客さまについては、連結子会社のKDDIまとめてオフィスグループによる地域に密着したサポート体制を全国規模で実現しています。

当第1四半期連結会計期間より、組織変更に伴い一部事業の所管セグメントを見直しております。

これに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

### (2) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要な会計方針」をご参照ください。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の取引価格は、第三者取引価格または総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。

資産及び負債は、報告セグメントに配分しておりません。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額に関する情報  
当社グループのセグメント情報は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務 諸表 計上額
	パーソ ナル	ビジネス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,103,842	192,550	1,296,392	3,872	1,300,264	—	1,300,264
セグメント間の内部 売上高または振替高	16,183	52,630	68,813	14,718	83,531	△83,531	—
計	1,120,025	245,180	1,365,205	18,590	1,383,795	△83,531	1,300,264
セグメント利益	250,983	44,641	295,624	4,492	300,116	△923	299,193
金融収益及び金融費用							989
その他の営業外損益							△2
税引前四半期利益							300,180

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務 諸表 計上額
	パーソ ナル	ビジネス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,141,841	205,961	1,347,802	3,875	1,351,676	—	1,351,676
セグメント間の内部 売上高または振替高	19,062	52,659	71,721	15,065	86,787	△86,787	—
計	1,160,903	258,620	1,419,523	18,940	1,438,463	△86,787	1,351,676
セグメント利益	249,970	45,788	295,757	1,259	297,016	△81	296,935
金融収益及び金融費用							3,581
その他の営業外損益							30
税引前四半期利益							300,545

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。  
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

## 5. 資本金及びその他の資本項目

### 自己株式

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における自己株式の増減は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
期首残高	28,782,253株	88,978,932株
自己株式の増加	18,290,309株	13,569,801株
自己株式の減少	△181,387株	△1,677,069株
期末残高	46,891,175株	100,871,664株

前第1四半期連結累計期間における自己株式の増加の主な内容は、2020年10月30日開催の取締役会決議に基づき、18,290,300株（63,913百万円）を取得したことによるものであります。

また、前第1四半期連結累計期間における自己株式の減少の主な内容は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託による株式交付等によるものであります。

当第1四半期連結累計期間における自己株式の増加の主な内容は、2022年1月28日及び2022年5月13日開催の取締役会決議に基づき、13,569,800株（57,233百万円）を取得したことによるものであります。

また、当第1四半期連結累計期間における自己株式の減少の主な内容は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託による株式交付等によるものであります。

## 6. 売上高

当社グループの分解した収益とセグメント売上高との関連は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

セグメント	商品/サービス	金額
パーソナルセグメント		1,103,842
	モバイル通信料収入	432,918
	マルチブランド付加価値収入	138,001
	固定通信料収入	204,846
	その他	328,078
ビジネスセグメント		192,550
その他セグメント		3,872
合計		1,300,264
顧客との契約から生じる収益		1,279,168
その他の源泉から生じる収益		21,096

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

セグメント	商品/サービス	金額
パーソナルセグメント		1,141,841
	モバイル通信料収入	402,278
	マルチブランド付加価値収入	162,189
	固定通信料収入	204,062
	その他	373,311
ビジネスセグメント		205,961
その他セグメント		3,875
合計		1,351,676
顧客との契約から生じる収益		1,304,220
その他の源泉から生じる収益		47,456

（注）セグメント間取引控除後の金額を表示しております。



## 7. 金融商品の公正価値

金融商品は、その公正価値の測定にあたって、その公正価値の測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに区分しております。当該区分において、それぞれの公正価値のヒエラルキーは、以下のように定義しております。

- ・レベル1：同一の資産または負債の活発な市場における相場価格
- ・レベル2：資産または負債について、直接的に観察可能なインプットまたは間接的に観察可能なインプットのうち、レベル1に含まれる相場価格以外のインプットを使用して測定した公正価値
- ・レベル3：資産または負債について、観察可能な市場データに基づかないインプット（すなわち観察不能なインプット）を使用して測定した公正価値

当社グループは、公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルを、公正価値の測定の重要なインプットの最も低いレベルによって決定しております。

### (1) 経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値

#### ① 公正価値のヒエラルキー

公正価値の階層ごとに区分された、要約四半期連結財政状態計算書に公正価値で認識する金融資産及び金融負債は以下のとおりであります。

前連結会計年度（2022年3月31日）

	(単位：百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
経常的な公正価値測定				
金融資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
金融事業の有価証券	317,948	20,337	—	338,285
その他の金融資産				
株式	137,893	—	61,714	199,607
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
金融事業の貸出金	—	6,747	—	6,747
その他の金融資産				
デリバティブ				
通貨関連	—	8,326	—	8,326
金利関連	—	1,355	—	1,355
金銭の信託	—	1,747	—	1,747
投資信託	—	2,049	—	2,049
金融負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ				
通貨関連	—	1,275	—	1,275
金利関連	—	3,542	—	3,542

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
経常的な公正価値測定				
金融資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
金融事業の有価証券	296,044	20,468	—	316,512
その他の金融資産				
株式	127,325	—	62,327	189,653
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
金融事業の貸出金	—	1,574,106	—	1,574,106
その他の金融資産				
デリバティブ				
通貨関連	—	8,733	—	8,733
金利関連	—	2,509	—	2,509
金銭の信託	—	286	—	286
投資信託	—	2,109	—	2,109
金融負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ				
通貨関連	—	1,510	—	1,510
金利関連	—	4,265	—	4,265

レベル間の重要な振替が行われた金融商品の有無は毎期末日に判断しております。前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間において、レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

当社連結子会社であるauじぶん銀行株式会社の住宅ローン債権について、これまで債権回収のみを目的とした管理としておりましたが、前第4四半期連結会計期間より、債権回収を通じた持続的な事業展開および安定的な収益基盤の確保等を目的とした管理に変更しているため、事業モデルの変更が生じております。

事業モデルの変更に伴い、2022年4月1日より「償却原価で測定する金融資産」に属する「金融事業の貸出金」の一部の測定区分を「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に変更しております。分類変更後の区分における測定方法について、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」は、当初認識時に公正価値で認識し、取引費用は発生時に純損益で認識しております。「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に係る利得または損失は純損益で認識しております。なお、2022年4月1日時点で分類変更された帳簿価額及び公正価値は、それぞれ1,362,678百万円及び1,381,184百万円です。

## ② 公正価値の測定方法

### (a) 金融事業の有価証券

金融事業の有価証券の公正価値は、活発な市場における取引所の価格が入手できる場合には、公正価値ヒエラルキーレベル1に区分しております。活発な市場における取引所の価格が入手できない場合には、主にブローカーによる提示相場等、利用可能な情報に基づく取引価格を使用して測定している他、リスクフリーレートや信用スプレッドを加味した割引率のインプットを用いて、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法で測定しており、インプットの観察可能性に応じてレベル2に区分しております。

### (b) その他の金融資産及びその他の金融負債

#### (i) 株式

上場株式については、取引所の価格によっており、公正価値ヒエラルキーレベル1に区分しております。

非上場株式については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法、その他の評価技法を用いて算定しており、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分しております。非上場株式の公正価値測定にあたっては、割引率、評価倍率等の観察可能でないインプットを利用しており、必要に応じて一定の非流動性ディスカウントを加味しております。

(ii) デリバティブ

通貨関連

通貨関連取引については、期末日現在の先物為替レートを用いて算定した価値を現在価値に割引くことにより算定しております。通貨関連取引に係る金融資産及び金融負債については、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分しております。

金利関連

金利関連取引については、将来キャッシュ・フローを満期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。金利関連取引に係る金融資産及び金融負債については、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分しております。

(iii) 金銭の信託

金銭の信託については、原則として信託財産である有価証券を「金融事業の有価証券」と同様の方法により算定しており、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分しております。

(iv) 投資信託

投資信託については、マーケット・アプローチに基づき、活発でない市場における同一資産の市場価格によっており、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分しております。

(c) 金融事業の貸出金

金融事業の貸出金の公正価値は、将来のキャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値によって算定しており、公正価値のヒエラルキーレベル2に区分しております。

③ レベル3の調整表

以下の表は、前第1四半期連結累計期間（2021年6月30日に終了した3カ月間）におけるレベル3の金融商品の変動を表示しております。

	(単位：百万円)
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	株式
2021年4月1日残高	61,672
取得	2,262
売却	—
包括利益	
その他の包括利益	△52
その他	△10
2021年6月30日残高	<u>63,873</u>

以下の表は、当第1四半期連結累計期間（2022年6月30日に終了した3カ月間）におけるレベル3の金融商品の変動を表示しております。

	(単位：百万円)
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	株式
2022年4月1日残高	61,714
取得	3,191
売却	—
包括利益	
その他の包括利益	△2,628
その他	50
2022年6月30日残高	<u>62,327</u>

④ レベル3の評価プロセス

非上場株式の公正価値の評価方針及び手続の決定は、株式を管理する部門から独立した財務・経理部門により行われており、評価モデルを含む公正価値測定については、個々の株式の事業内容、事業計画の入手可否及び類似上場企業等を定期的に確認し、その妥当性を検証しております。

⑤ レベル3に区分される資産に関する定量的情報

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、経常的に公正価値で測定するレベル3に区分される資産の評価技法及び重要な観察可能でないインプットに関する情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度（2022年3月31日）

	公正価値 (百万円)	評価技法	観察可能でない インプット	範囲
株式	61,714	インカムアプローチ	割引率	3.0%～16.6%

当第1四半期連結会計期間（2022年6月30日）

	公正価値 (百万円)	評価技法	観察可能でない インプット	範囲
株式	62,327	インカムアプローチ	割引率	3.0%～16.6%

⑥ 重要な観察可能でないインプットの変動に係る感応度分析

レベル3に区分した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれておりません。

(2) 償却原価で測定する金融資産及び金融負債

① 公正価値

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産：				
金融事業の貸出金	1,583,629	1,601,404	12,440	10,844
その他の金融資産				
買入金銭債権	13,129	12,527	12,152	11,546
金融負債：				
借入金及び社債				
借入金	742,544	743,873	742,608	741,144
社債	329,543	330,083	329,583	329,809
金融事業の預金	2,217,505	2,219,031	2,368,406	2,369,751

(注) 1. 金融事業の貸出金は、1年返済（償還）予定の残高を含んでおります。

(注) 2. 借入金、社債は、1年返済（償還）予定の残高を含んでおります。

(注) 3. 公正価値と帳簿価額とが近似している金融資産、金融負債は、上表には含めておりません。

② 公正価値の測定方法

(a) 金融事業の貸出金

金融事業の貸出金の公正価値は、将来のキャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によって算定しております。

(b) 買入金銭債権

買入金銭債権については、マーケット・アプローチに基づき、活発でない市場における同一資産の市場価格、あるいは将来のキャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によって算定しております。

(c) 借入金

変動金利による借入金は、短期間で市場金利を反映しており、また、グループ企業の信用状態に借入後、大きな変動はないと考えられることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。固定金利による借入金は、元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引く方法により、公正価値を算定しております。

(d) 社債

社債の公正価値は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引く方法により算定しております。

(e) 金融事業の預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を公正価値とみなしております。また、定期預金の公正価値は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。この割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、区分経理を行っている定期預金の約定元利金は、区分経理後のものとしております。

## 8. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会 (注) 1、2	普通株式	136,524	60	2021年3月31日	2021年6月24日

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月22日 定時株主総会 (注) 1、2	普通株式	143,988	65	2022年3月31日	2022年6月23日

(注) 1. 配当金の総額には役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式の配当金は含めておりません。

(注) 2. 上記のほか、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託受益者に対する配当金の支払があります。

## 9. 1株当たり四半期利益

### (1) 基本的1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	189,890	191,797
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	2,259,552	2,204,219
基本的1株当たり四半期利益 (円)	84.04	87.01

### (2) 希薄化後1株当たり四半期利益

希薄化後1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
		(単位：百万円)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益	189,890	191,797
利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する利益	189,890	191,797

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
		(単位：千株)
発行済普通株式の加重平均株式数	2,259,552	2,204,219
希薄化性潜在的普通株式の影響 役員報酬BIP信託及びESOP信託	1,870	1,555
希薄化後の加重平均株式数	2,261,422	2,205,774

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	83.97	86.95

(注) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定において、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末株式数及び加重平均株式数から当該株式数を控除しております。



## 10. 偶発事象

### 貸出コミットメントライン契約

一部の連結子会社は、クレジットカードに付帯するキャッシング及びカードローンによる融資業務を行っております。当該貸付金については、貸出契約の際に設定した額（契約限度額）のうち、当該連結子会社が与信した額（利用限度額）の範囲内で顧客が随時借入を行うことができる契約となっています。

なお、当該利用限度額は融資実行されずに終了するものもあり、かつ、利用限度額についても当社グループが任意に増減させることができるものであるため、融資未実行残高は必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

上記の貸出コミットメントに係る未実行残高の状況は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
貸出コミットメントの総額	704,483	711,802
貸出実行残高	220,951	227,491
貸出未実行残高	483,532	484,311

## 11. 後発事象

### 2022年7月2日に発生した通信障害について

2022年7月2日に発生した通信設備の障害により、長時間にわたり通信サービスがご利用しづらい状況が発生いたしました。

本件の重大性やお客さまへの影響の大きさを真摯に受け止め、返金を予定しており、当連結会計年度における業績への影響は約75億円と見込んでおります。

## 12. 要約四半期連結財務諸表の承認

要約四半期連結財務諸表（2023年3月期第1四半期）は、2022年8月3日に当社代表取締役社長高橋誠によって承認されております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

K D D I 株 式 会 社

取 締 役 会 御 中

P w C 京 都 監 査 法 人  
東 京 事 務 所

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 田 村 透

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 岩 崎 亮 一

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 野 村 尊 博

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているKDDI株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、KDDI株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月3日
【会社名】	KDDI株式会社
【英訳名】	KDDI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 誠
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長高橋誠は、当社の第39期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。